



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

1/20(月)～1/26(日)

1/13(月)～1/16(木)

1/20(月)～1/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



トランプ米政権の政策スタンスと 日銀利上げの有無

	米国	日本	欧州
月 1/20	祝日 大統領就任式	11月機械受注 11月第3次産業活動指数	独：12月生産者物価指数 世界経済フォーラム (スイス・ダボス、-24日)
火 1/21			欧：12月新車登録台数 独：1月ZEW景気予測指数 英：11月失業率、週平均賃金
水 1/22			欧：ラガルドECB総裁講演
木 1/23		12月貿易統計 12月新築分譲マンション 市場動向 宮園年金積立金管理運用独 立行政法人理事長会見	欧：1月消費者信頼感指数
金 1/24	1月PMI 12月中古住宅販売件数	12月消費者物価指数 1月PMI 日銀金融政策決定会合 (23日-) 1月日銀「展望レポート」 12月百貨店売上高 通常国会召集	欧：1月PMI 欧：ラガルドECB総裁講演 独：1月PMI 英：1月PMI
土 1/25			
日 1/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	1/20	加：10-12月期カナダ銀行 企業/消費者調査 中：LPR公表 比：12月国際収支 馬：12月貿易統計	露：11月貿易統計
火	1/21	加：12月消費者物価指数 韓：12月生産者物価指数 露：10-12月期経常収支	
水	1/22	NZ：10-12月期消費者物価 指数 豪：12月ウエストパック 景気先行指数 馬：12月消費者物価指数 馬：金融政策委員会 南ア：12月消費者物価指数 南ア：11月小売売上高	
木	1/23	加：11月小売売上高 韓：10-12月期GDP 星：12月消費者物価指数	土：金融政策決定会合
金	1/24	豪：1月PMI 印：12月製造業PMI 印：12月サービス業PMI 星：12月鉱工業生産 比：12月貿易統計	伯：12月経常収支
土	1/25		
日	1/26		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

市場は経済指標に一喜一憂

経済・金利

- 金利全般は大幅低下。経済指標ごとに上下に振れながらも、長期金利は年初の水準付近へと低下してきた。FF金利先物では年内の利下げ織り込み幅が前週末の0.287%ptから0.425%ptへと拡大し、6月FOMCでの追加利下げシナリオもひとまず復活した。もっとも、織り込み幅は揺れ動いていることから、今後の経済・政治情勢次第で大きく変わり得る。
- **12月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.2%と市場予想を若干下回った。5カ月ぶりの低い伸びとなり、インフレ不安が漠然と漂う中でいったんの安心材料となった。品目別では、財価格が同+0.1%、住居費を除くサービス価格が同+0.2%とそれぞれ鈍化した一方で、住居費は同+0.3%と前月からの反動もあり若干加速。
- **12月小売売上高**は下振れたカテゴリーが多かったが、最も重要なGDP算出ベースは同+0.7%と上振れ。個人消費が景気をけん引する構図に変化は見られない。

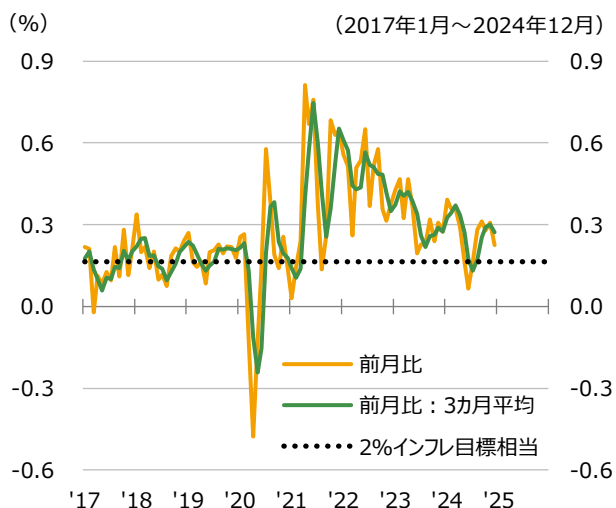
株式

- 16日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.9%。銀行株、半導体製造装置株が上昇をけん引した。
- 金利高止まりの中、13、14日は僅かな上昇に留まった。15日は+1.8%と一転大幅高。**12月コアCPI**が予想に反して減速、インフレ懸念が後退したことや、ゴールドマン・サックス等**大手銀行**が好決算を発表したことが寄与。16日は▲0.2%。決算が低調だったユナイテッド・ヘルスや中国でのスマホ販売不振が伝えられたアップルが下落。一方、台湾TSMCの25年設備投資計画を好感し、**半導体製造装置株**が上昇した。

REIT

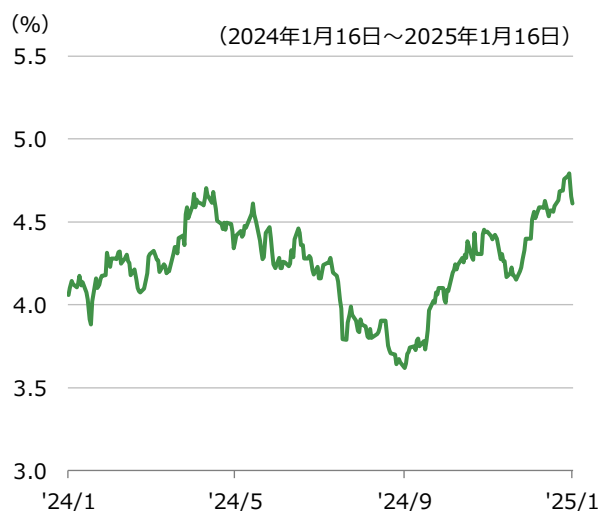
- Nareit指数（配当込み）は前週末から16日まで+3.9%。中でも、LAの山火事を受けて木材需要が増加する見通しから森林（+9.2%）や、来週決算発表を控える通信（+8.5%）などが大きく上昇した。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



(出所) 米労働統計局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ氏はかく語りき

経済・金利

- 経済指標は主に24日（金）1月PMI程度で、1月FOMCに伴うブラックアウト期間でFRB高官の発言予定もない。20日（月）トランプ政権が正式に発足する。
- トランプ氏が大統領就任後、どの政策を具体的に実行するか大いに注目されている。対外歳入庁創設の意向を示すなど、年末年始から関税に関する言及や観測報道が相次いでいる。第1次政権時は通商法を活用した関税引き上げだったが、通商法では調査などに多大な時間と労力を要する。今回は国際緊急経済権限法（IEEPA）に基づく関税引き上げを模索しているともされ、緊急事態宣言が発令されるかが最初の焦点だ。他方、特に進展の見られない横断的な関税の一律引き上げや国境強化などに関する具体的な動きが出てくるかも注目される。CPIでひとまず落ち着いたインフレ不安が再燃する展開となれば、長期金利には再び上昇圧力が強まることになる。

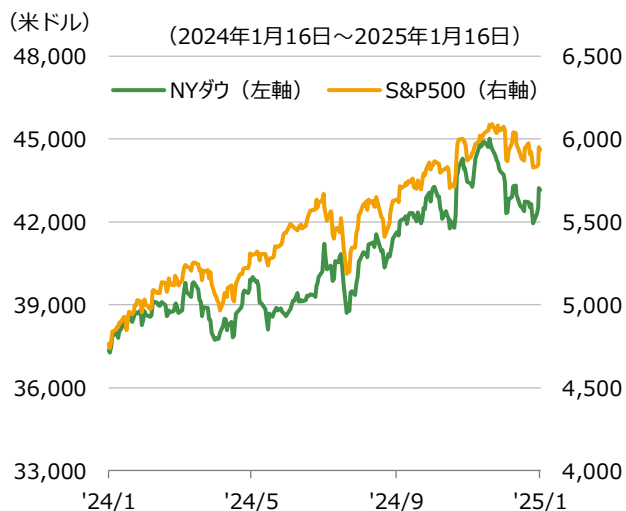
株式

- **20日（月）にトランプ氏が大統領に就任。**同氏は23日（木）にダボス会議に出席する。10-12月期決算は21日（火）ネットフリックス、22日（水）プロクター・アンド・ギャンブル等の発表が続く。
- いよいよ大統領就任式を迎える。トランプ氏は就任直後、輸入関税引き上げ等、インフレ再燃や世界貿易減速のリスクをはらむ政策を打ち出すと見られている。その内容が市場にとって織り込み済み程度なのか、強い衝撃を与えるものなのか、依然不透明である。政策発表後、市場が大きく動意づく可能性があり、要警戒である。

REIT

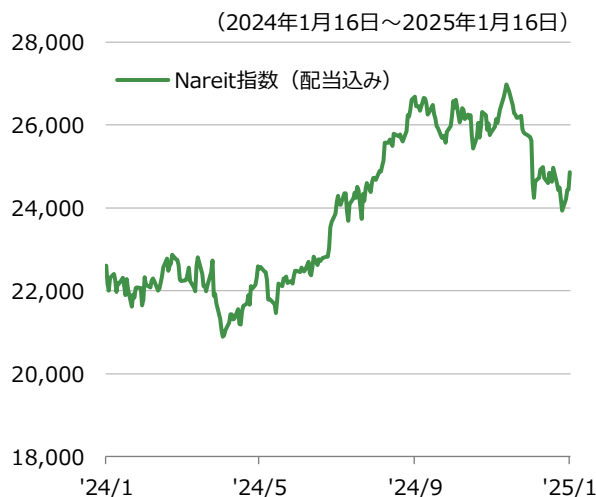
- 米大統領就任式以降の帰趨に注目している。
- 決算発表では、プロロジス（産業施設最大手）、SLグリーン（オフィス）、クラウン・キャッスル（通信）に注目。REIT以外でも住宅建設、通信キャリアに注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

米CPIや日銀利上げ観測を受け円高進行

経済・金利

- 金利は短期を中心に上昇。先週末に発表された堅調な米雇用統計を受けた米金利の上昇に連れて国内金利は上昇して始まるも、週半ばに発表された米CPIを受けて米金利が低下すると、国内金利も上昇幅を縮めた。
- 日銀の植田総裁・氷見野副総裁は講演で、2025年度の賃上げについて1月支店長会議や各界の発言で前向きな話が多かったとの認識を示した。1月の日銀金融政策決定会合で利上げを行うかどうかを議論して判断すると発言したことで、1月会合における市場の利上げ織り込み確率は上昇。

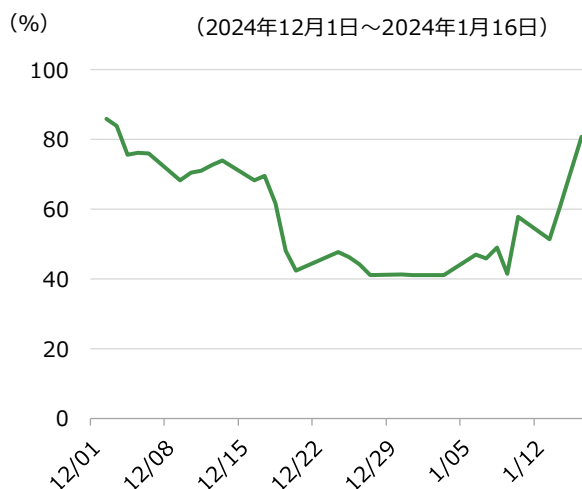
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から16日まで▲0.4%。国内長期金利の動きに沿った推移となった。
- 12月のJ-REITの投資主体別売買動向では、前月に続き海外投資家が売り越した一方、金融機関が買い越しており、下落時の下支えになっているようだ。

株式

- 前週末比の騰落率はTOPIX▲1.0%、日経平均株価▲1.6%、グロース250▲2.3%（16日まで）。**12月米コアCPI**の伸びが市場予想を下回り、米長期金利が急低下したことや、日銀の氷見野副総裁や植田総裁の発言が従前と比べタカ派的に転換したこと、1月金融政策決定会合での利上げの公算大との報道で**来週の日銀金融政策決定会合での利上げ観測が高まった**ことなどから円高が進行した。また、トランプ次期米政権の関税引き上げに対する警戒感が強まったこともあり、株式市場は軟調に推移した。
- 業種別では、利上げ観測の高まりを受け保険、銀行などの**金融**や原油価格急騰を受け鉱業、石油など**エネルギー関連**が上昇した。一方、海運、自動車、機械など**円高デメリット業種**の下落が目立った。個別では、ベイカレント、SHIFT、コスモス薬品など**好決算企業が上昇**した。一方、マネーフワード、アドバンテスト、ペプチドリームなどが下落した。

日本：市場が織り込む利上げ確率



※2025年1月金融政策決定会合での利上げ確率

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



トランプ米政権始動と日銀金融政策決定会合

経済・金利

- 23日（木）・24日（金）に**日銀金融政策決定会合**が開催される。日銀は利上げの判断において、2025年の賃上げモメンタムや米国の新政権の政策が経済に与える影響が重要との認識を示している。賃上げについては、1月支店長会議等を経て自信を深めている様子であり、目先は20日（月）のトランプ次期米大統領の就任演説で示される政策の内容に注目したい。就任演説を受けた金融市場の反応によっては、1月会合での利上げ判断に影響を与える可能性がある。

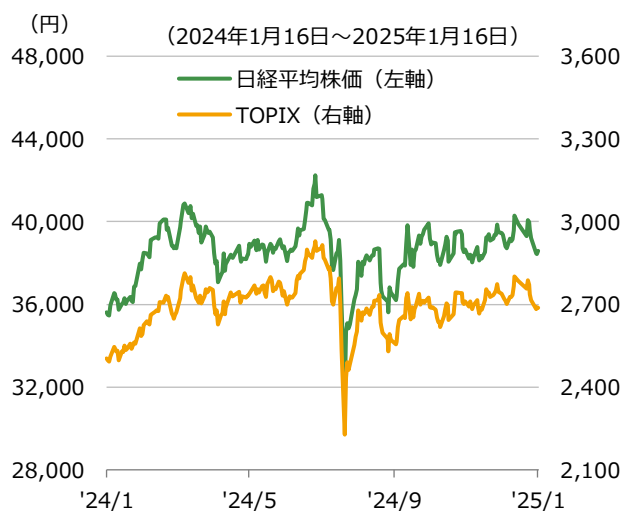
REIT

- 米金利の動向や、日銀金融政策決定会合の影響を注視。足元の資金動向の下支えとなっている金融機関だが、年度末が徐々に近づきポジション整理を誘発しやすいような外部環境見通しが出てくれば、一段安の可能性があるので買い場を探したい。
- 総合型やオフィスの決算発表にも注目。

株式

- 20日（月）にいよいよトランプ米政権が始動する。不透明感が強い**関税引き上げ**を巡るスタンス、とりわけ**一律関税**に関する具体的な言及次第で市場が大きく変動するか。ただし、事前の警戒感も相応に強いいため、材料出尽くしの反応となる可能性も。
- 24日（金）に**日銀金融政策決定会合**の結果と日銀「展望レポート」が発表される。「春闘のモメンタムなど今後の賃金動向についてもう少し情報が必要」、「米国の次期政権の政策を巡る不確実性が大きい」等の植田総裁の発言を受けて、12月会合後に利上げ観測が後退していたが、一転して今週は利上げ観測を強める発言や報道が相次いだ。利上げの有無と政策決定プロセスや今後の政策スタンスについての説明、それを受けた市場の反応を注視。
- **10-12月期決算発表**が米国で本格化。国内もニデック、ディスコなどを皮切りに決算発表が始まる。経済指標では速報性が高い日米欧の**1月PMI**に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 トランプ米政権の始動 各国の1月PMI

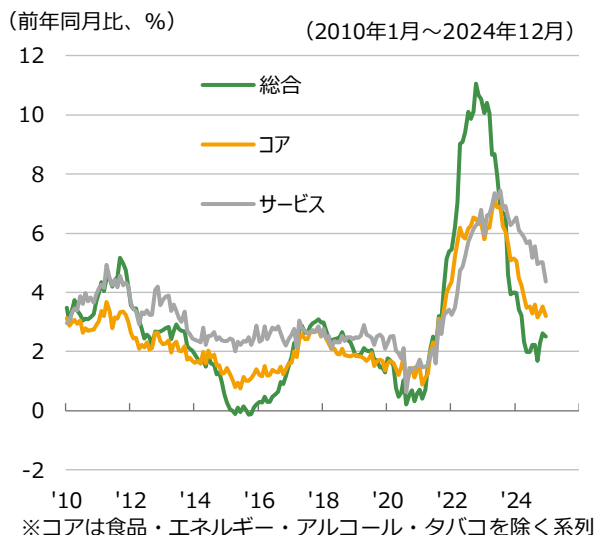
今週の振り返り

- **英国の12月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）+2.5%と、市場予想並びに11月の+2.6%を下回った。コアは+3.2%と、こちらも市場予想の+3.4%、11月の+3.5%を下回った。特筆すべきはサービス価格の+4.4%で、市場予想の+4.8%、11月の+5.0%を大幅に下回り、2022年3月以来の低い伸びに。レストラン、ホテルの影響が大きく、単月の事象の可能性もあるが、BOEの2月の利下げを促す要因となったことは間違いない。
- **英国の11月月次GDP**は前月比+0.1%と、3カ月振りのプラスも、市場予想の+0.2%を下回った。9、10月はともに▲0.1%であったことから、7-9月期の前期比+0.0%に続き、10-12月期もゼロ或いはマイナス成長の可能性が高まった。2024年は前半の高成長から一転して後半は停滞した。
- デギンドスECB副総裁は15日の講演で、経済は勢いを失いつつある、インフレ抑制は順調に進行中であるなどと述べ、当面の利下げ継続を示唆した。
- **欧州の長期金利**は週央から急低下。米国連れの面が大きいが、英国は経済指標の下振れも一因に。フランスでは16日に内閣不信任案が否決され、予算成立への期待が高まった。それを織り込みつつ、フランス国債の対独スプレッドは週を通じて縮小。

来週の注目点

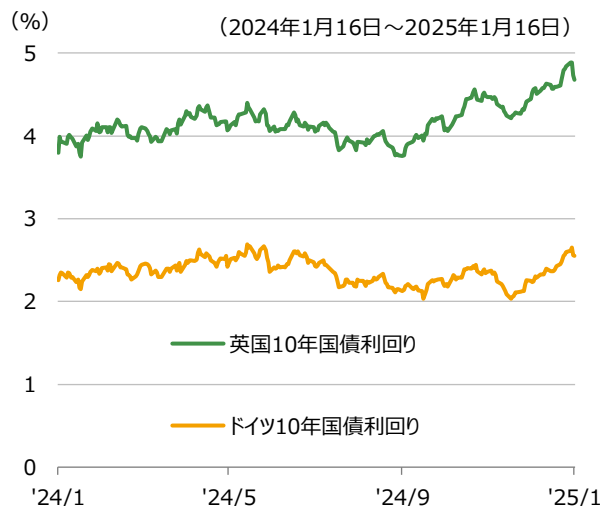
- 欧州でも**トランプ米政権の始動**が最大の注目点と考えられる。具体的には、欧州への関税政策やNATO加盟国への軍事費負担増の要請など。すぐに政策が実行されれば無論、そうでなくとも、不確実性の高まり自体が景気の抑制要因となろう。
- 経済指標では**1月PMI**に注目。12月は総合でユーロ圏が49.6と、4カ月連続で50以下、英国は50.4と、50割れが懸念される水準であった。

英国：消費者物価指数



(出所) 英国統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 トランプ米政権の政策方針 日銀の金融政策

今週の振り返り

- 先週末10日、12月**米雇用統計**が市場予想を上回る強い結果となると、**米金利上昇・米ドル高**に振れ米ドル円は158.87円まで上昇。ただ、米金利上昇を受けて米株価が下落するなかで**リスクオフの円高**圧力が働き、クロス円は下落。結局は米ドル円も157円台に反落して先週の取引を終えた。今週初13日には、米政府がAI向け半導体輸出の規制案を公表したことも影響してリスクオフの円高がさらに進み、米ドル円は156円台まで下落した。14日、トランプ氏のチームが月ごとに約2-5%の**段階的な関税引き上げを検討**と報じられると、米金利低下・米ドル安に振れたが、**リスクオン**の**円安**により米ドル円は158円を回復した。
- 15日、植田日銀総裁が来週の会合で利上げなどを行うか判断すると述べたことから、**1月利上げ期待**が高まり**円高**が進行。12月**米コアCPI**の予想比下振れによる**米金利低下・米ドル安**と、日銀の1月利上げを巡る観測報道もあり、米ドル円は155.19円まで下落。一旦は反発したが、インフレ抑制下での早期利下げ再開を示唆した**ウォラーFRB理事のハト派的発言**を受け、米金利低下とともに一時154円台まで下落した。

来週の注目点

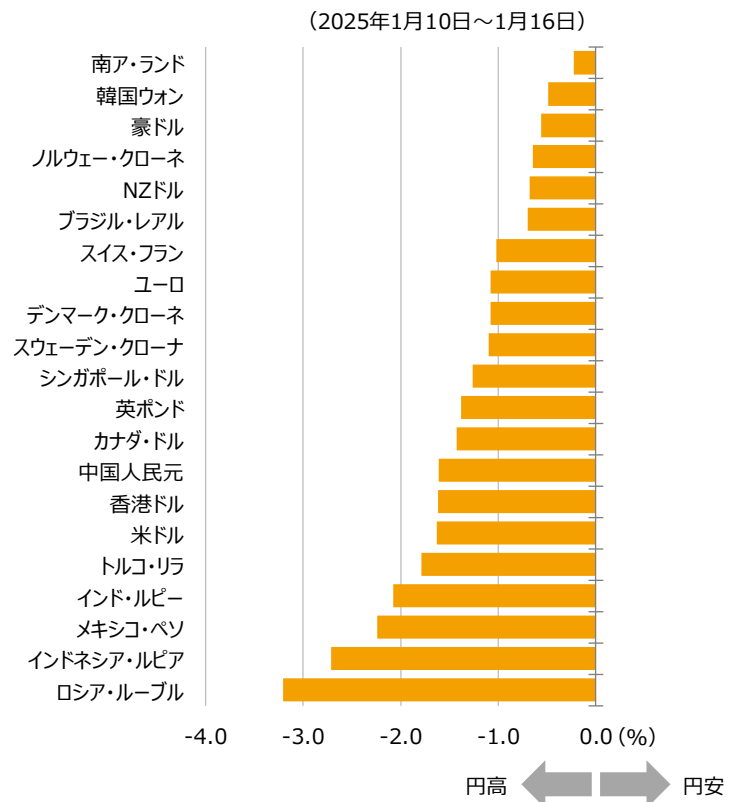
- 20日（月）にトランプ氏が米大統領に就任する。**トランプ大統領が示す政策方針**と為替市場の反応が注目される。米関税について、対象を限定し段階的に引き上げる方針を示せば米ドル安、幅広く一律に引き上げる方針を示せば米ドル高に振れるだろう。
- トランプ政権の政策への懸念から米国ならびに日本の株価が大幅に下落することがなければ、市場における日銀の1月利上げ期待は維持されやすいだろう。24日（金）に発表される**日銀の金融政策**が注目される。1月利上げが市場にかなり織り込まれているなかで、日銀が利上げ見送りなら円安、利上げ決定ならやや円高に振れると見る。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



カナダ

消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 先週末は12月雇用統計の強い結果を受けて利下げ期待が低下する場面もあったが、今週発表された住宅関連指標が低調で再び利下げ期待が高まり、米金利低下の影響も受けて、国債利回りは前週末比で低下。カナダ・ドルは対米ドルで小幅に増価したが、円高により対円では前週末比1.4%減価。
- 15日発表の**12月住宅販売件数**は前月比▲5.8%となり、最近の増加傾向が一服した。また、**12月住宅価格指数**は前月比+0.3%にとどまったほか、11月分も同+0.6%から+0.4%に下方修正されており、住宅市場再過熱への懸念は幾分和らいだ。

来週の注目点

- 21日（火）に**12月消費者物価指数**が発表される。ベース効果で前年比の伸びは鈍化しやすいため、市場予想を明確に上回らなければ、今月末の金融政策決定会合での追加利下げは濃厚だろう。逆に1月分からはベース効果で伸びが高まりやすくなるため、その後の利下げ余地を探る上では、前月比や3カ月前比などのデータにも注目したい。



豪州

トランプ米大統領就任による市場の反応に注目

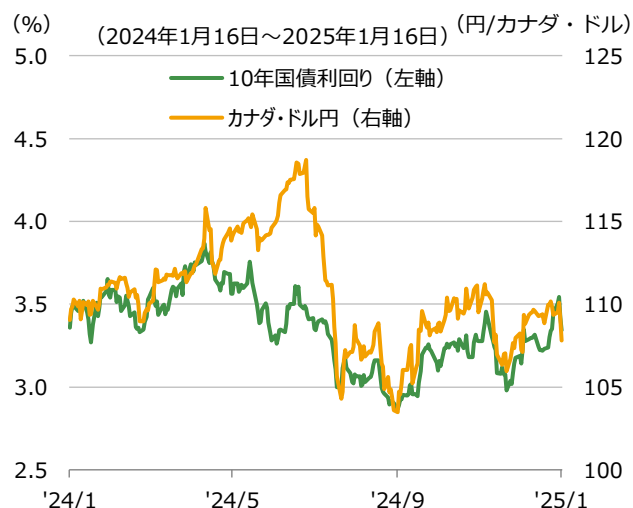
今週の振り返り

- 先週末の米雇用統計後の米金利上昇を受けて、豪州の金利も週初に上昇。ただし、今週の経済指標はRBAの2月利下げ開始を妨げるものではなく、金利上昇は続かず。米金利が低下に転じたこともあり、国債利回りはおおむね先週末を下回る水準まで低下。豪ドルは対米ドルで前週末比1.1%増価したが、円高により対円では同0.6%減価。
- **1月ウエストパック消費者信頼感指数**は92.1と12月の92.8から小幅低下。先行きの見通しは改善しているが、分水嶺の100を超えるには実際の利下げが待たれる状況。
- **12月雇用統計**では、雇用者数が前月から5.63万人増加し、市場予想の1.50万人増を上回った。ただし、パートタイムにけん引された雇用増であったことなどから、RBAの早期利下げの観測を覆すには至らず。

来週の注目点

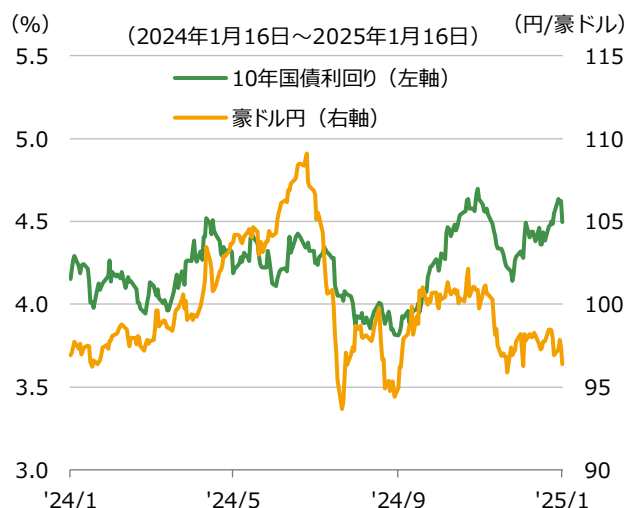
- 重要な経済指標の発表はなく、海外市場の動向が注目される。特に、米国のトランプ大統領就任を受けた海外市場の反応が、豪州の金利や為替にも影響を与えるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



インド

決算とトランプ氏の米大統領就任式に注目

今週の振り返り

- 世界的な米ドル高を受け、株式市場は下落で始まったが、その後はリライアンス・インダストリーズなどが市場予想通りの決算を発表し、貿易統計において金輸入が11月に比べて半減したことが確認されると、安心感が広がりじりじりと下落を取り戻す展開となった。木曜日時点のNIFTY50指数は前週末比▲0.5%に留まった。
- インドの外国貿易部及び商工省のデータによると、11月のサービス輸出は約327億米ドルと、月次で初めて財（製品）輸出を上回った。サービス輸出は、ソフトウェア開発受注やビジネス・プロセス・アウトソーシング等が含まれる。高い付加価値を有するサービス輸出の増加は、インドの中長期的な発展の潜在力を印象付ける。

来週の注目点

- 22日（水）のHDFC銀行など、引き続き**10-12月期の決算**に注目。また、20日（月）の**トランプ氏の米大統領就任**も注目だが、インドに不利な関税政策が発表される可能性は低く、影響は限定的と見込む。



ブラジル

トランプ米大統領就任による市場の反応に注目

今週の振り返り

- 金融市場は、米金利低下という好材料とトランプ米大統領就任への懸念材料が交錯し、荒い値動き。また、ブラジル国内では、財政健全化策の報道も好悪入り混じった。それでも国債利回りは前週末比で低下し、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比1%弱増価。円高により対円では同0.7%減価。
- 足元で発表されている11月分の経済指標は昨年末にかけての成長減速を示唆。鉱工業生産は前月比▲0.6%で2カ月連続のマイナス。小売売上高は同▲0.4%、サービス業売上高は同▲0.9%で、10月上昇分の大半を打ち消す格好。月次の実質GDPに相当する経済活動指数は、10月と11月がいずれも前月比+0.1%にとどまり、成長減速により需要面からのインフレ圧力が和らぐ期待がある。もっとも、1月からの最低賃金は前年比+7.5%と高く設定されており、順調に個人消費が減速するかは不透明。

来週の注目点

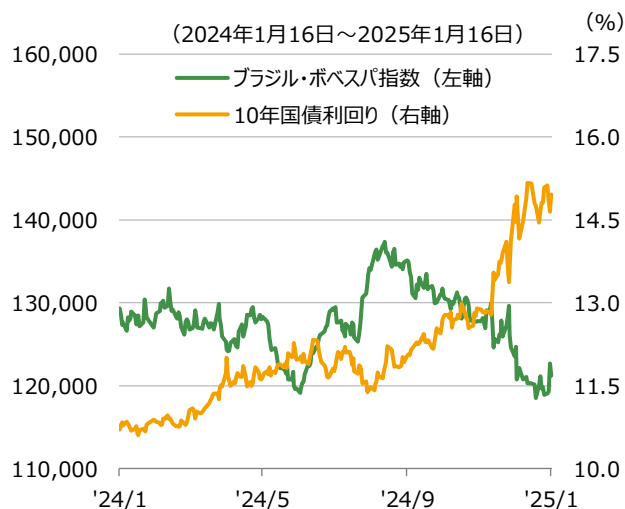
- 米国の新大統領就任を受けた市場の反応がブラジルにも影響する可能性があり要注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

トランプ米政権の関税政策に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+1.8%上昇。財政部が25年はより積極的な財政政策を行うとコメントしたことが好感された。一方で、依然として具体的な景気刺激策の言及はなく、3月全人代での発表が待たれる。
- **12月社会融資総量**（ストックベース）は、前年同月比+8.0%と11月（同+7.8%）から小幅に改善した。資金需要減に歯止めがかかる可能性もあり、今後の推移に注目。
- バイデン米政権は中国に対して**複数の貿易規制を発表**した。AI向け半導体の中国への輸出が禁じられたほか、中国製の車両ソフトウェアやハードウェアを米市場から実質的に排除する輸入規制を導入する意向が表明された。これを受けて、中国側も対抗措置を発表しており、トランプ米政権の発足を前に米中対立は一段と激化している。

来週の注目点

- 20日（月）に発足するトランプ米政権の関税政策に注目。就任初日に中国への追加関税を課す大統領令が発令されれば、中国株への売り圧力が強まるだろう。



ASEAN

マレーシア金融政策と米国の関税政策に注目

今週の振り返り

- ASEANの株式市場は下落する国が多かった。ドル高自国通貨安の進行、米政策動向を巡る不透明感などが引き続き株式市場の重しとなった。一方で、サプライズ利下げが発表されたインドネシアは上昇。
- 15日、**インドネシア中銀**は政策金利の引き下げ（0.25%pt）を決定した。中銀は為替の安定を重視する姿勢を示していたことから、市場では政策金利の据え置きが予想されていた。声明文では、利下げ決定の背景について「経済成長を促進する必要性」と言及された。足元の経済は個人消費などで一部弱さが見られており、中銀は金融政策の焦点を為替の安定から、景気の下支えに移したと見られる。今後の金融政策は、米国の政策動向をにらみつつ、追加利下げの機会を模索する展開になると見込む。

来週の注目点

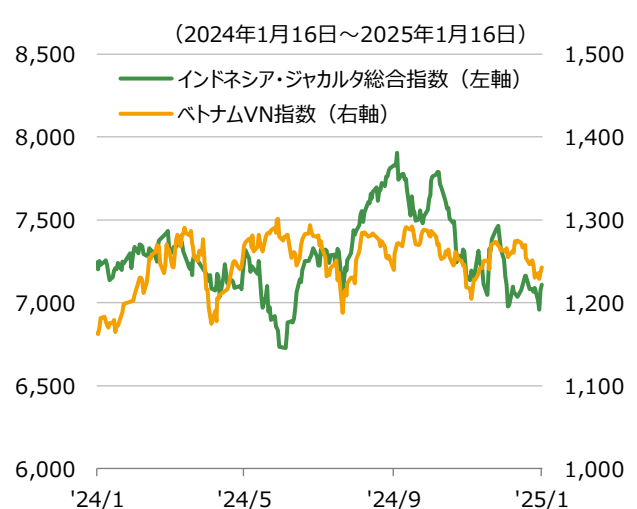
- マレーシアの金融政策に注目。経済は堅調に推移しており、政策金利は中立的な水準にあると見られるため、マレーシア中銀は政策金利を据え置く見込み。トランプ米政権発足を控え、米国の政策動向にも注意。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		1/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	-0.25	-1.00	4.25
日本	無担保コール翌日物金利	0.25%	0.00	0.35	0.35
ユーロ圏	中銀預金金利	3.00%	0.00	-1.00	3.50
カナダ	翌日物金利	3.25%	0.00	-1.75	3.00
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	0.00	4.25
インド	レボ金利	6.50%	0.00	0.00	2.50
ブラジル	セリック・レート	12.25%	0.00	0.50	3.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	-0.25	-1.25	4.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		1/16	1カ月	1年	3年
米国		4.61%	0.22	0.55	2.83
日本		1.21%	0.14	0.61	1.06
ドイツ		2.55%	0.30	0.29	2.59
カナダ		3.34%	0.16	-0.02	1.57
豪州		4.50%	0.18	0.35	2.65
インド		6.75%	0.00	-0.40	0.17
ブラジル		14.96%	0.19	4.25	3.70
メキシコ		10.33%	0.17	1.22	2.63
中国		1.65%	-0.08	-0.88	-1.15

		直近値	期間別変化率		
株価指数		1/16	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,937	-2.3%	24.6%	27.3%
	NYダウ	43,153	-1.3%	15.5%	20.2%
日本	TOPIX	2,688	-1.8%	7.4%	35.9%
	日経平均株価	38,573	-2.2%	8.3%	37.2%
欧州	STOXX600	520	0.8%	9.9%	8.1%
インド	NIFTY50指数	23,312	-5.5%	5.8%	27.7%
中国	MSCI中国	62.42	-3.0%	19.2%	-26.7%
ベトナム	VN指数	1,242	-1.7%	6.8%	-17.0%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		1/16	1カ月	1年	3年
米ドル		155.16	0.7%	5.4%	35.9%
ユーロ		159.85	-1.3%	-0.1%	22.6%
カナダ・ドル		107.81	-0.4%	-1.2%	18.5%
豪ドル		96.38	-1.9%	-0.5%	17.0%
インド・ルピー		1.80	-1.2%	1.5%	16.6%
ブラジル・レアル		25.65	2.1%	-14.1%	24.3%
メキシコ・ペソ		7.44	-2.8%	-12.9%	32.4%
中国人民元		21.19	0.2%	3.4%	18.3%
ベトナム・ドン		0.61	0.8%	2.2%	22.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		1/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,864	-3.3%	10.0%	-2.6%
日本	東証REIT指数	1,643	0.9%	-10.3%	-17.6%

		直近値	期間別変化率		
商品		1/16	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		78.68	11.3%	8.7%	-6.1%
COMEX金先物価格		2,751	3.0%	35.5%	51.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

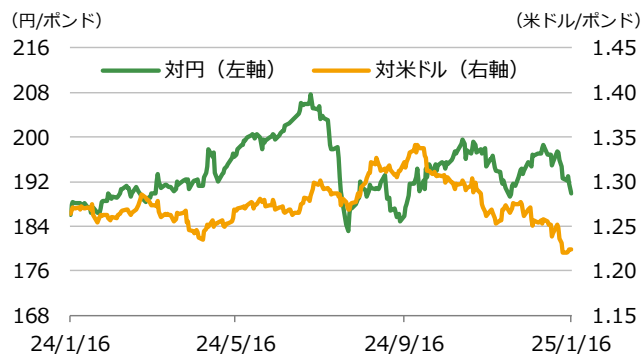
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



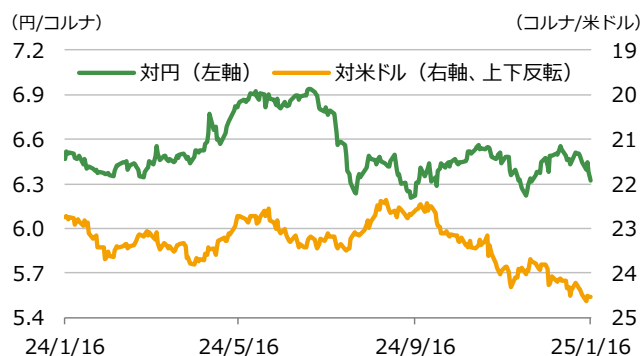
ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



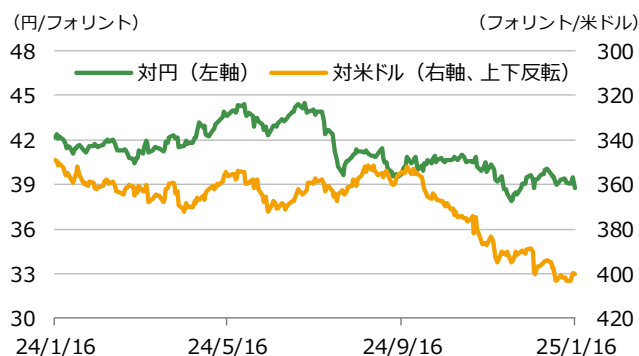
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



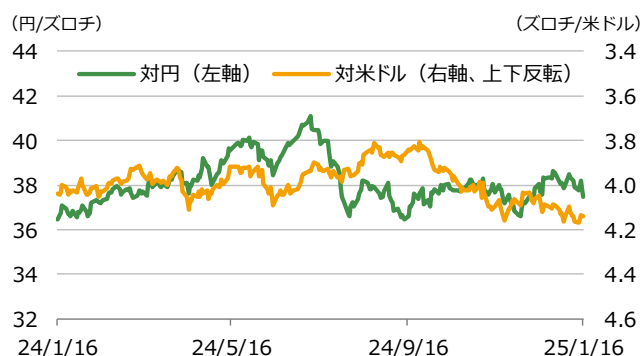
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



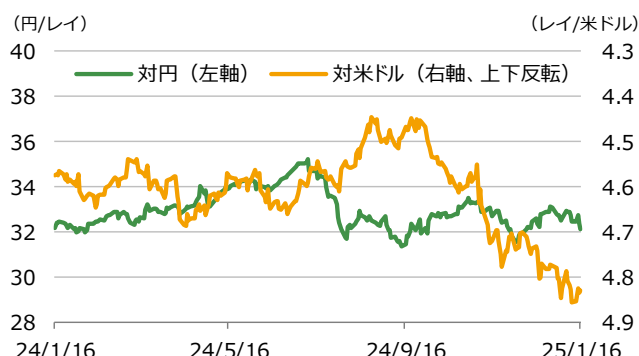
ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



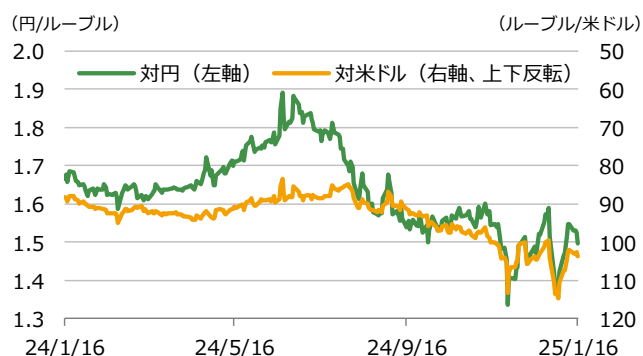
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



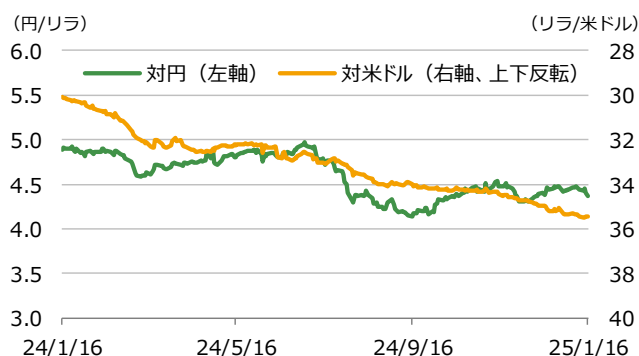
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

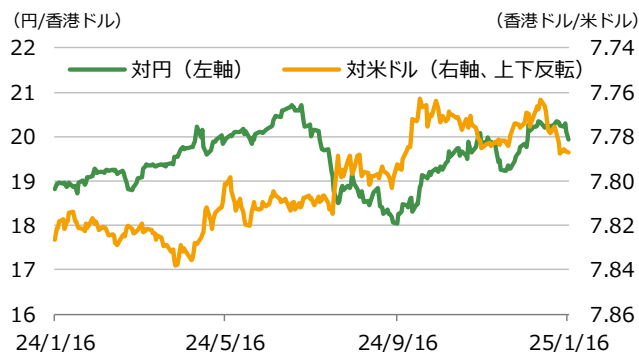
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



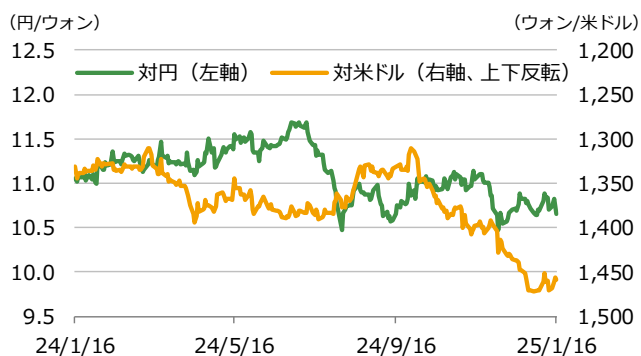
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



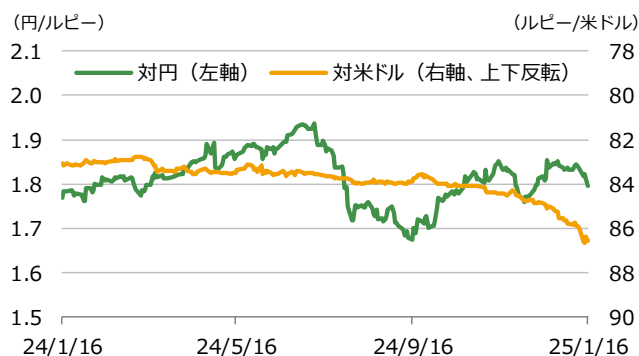
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



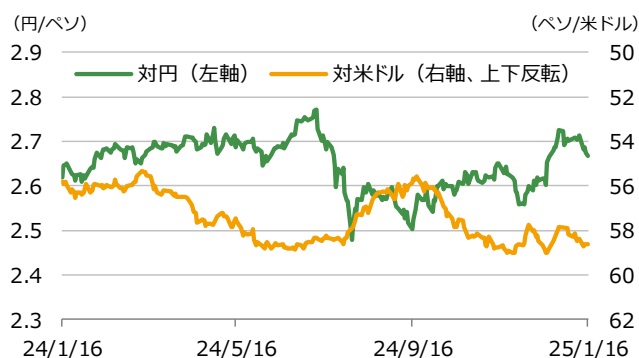
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



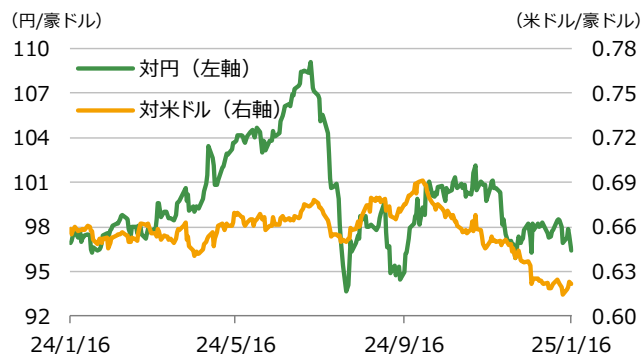
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

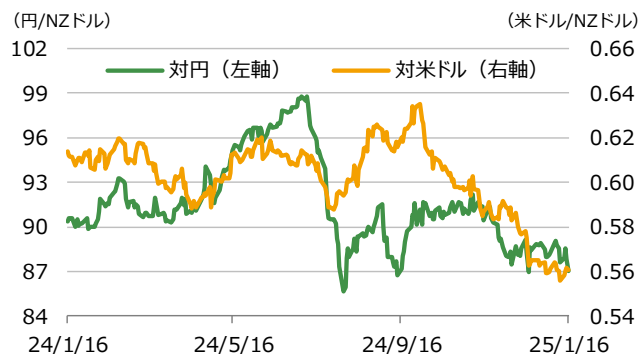
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



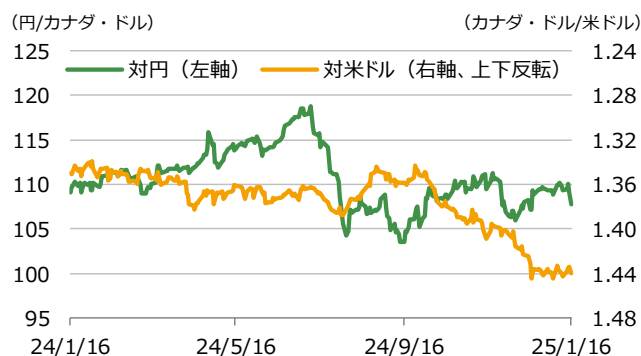
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



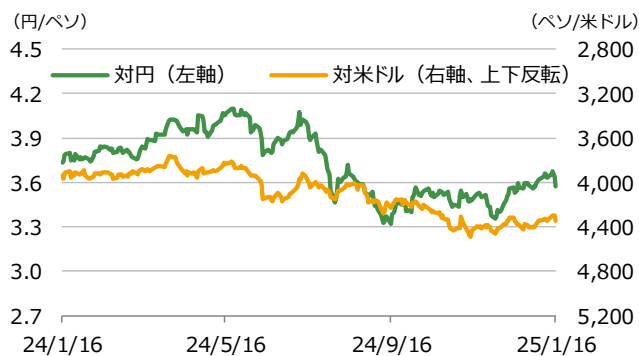
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



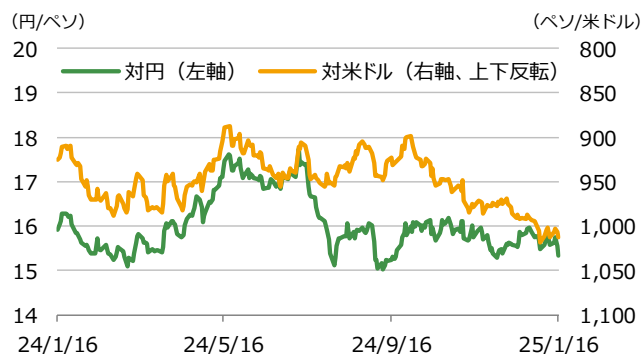
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



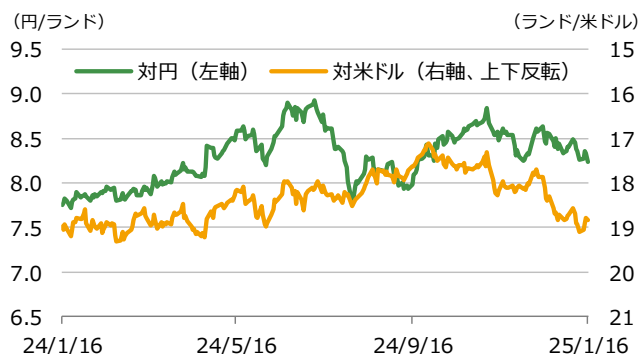
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

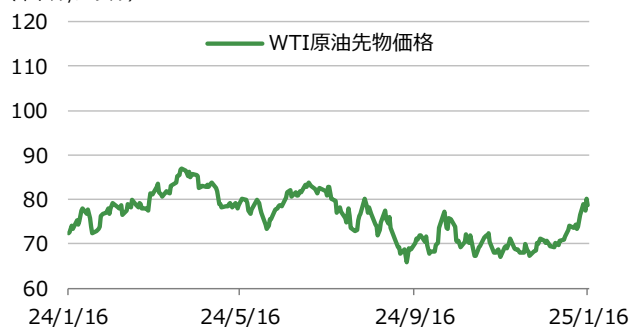


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

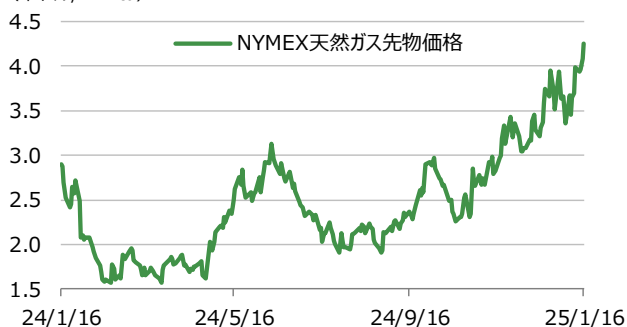
原油

(米ドル/バレル)



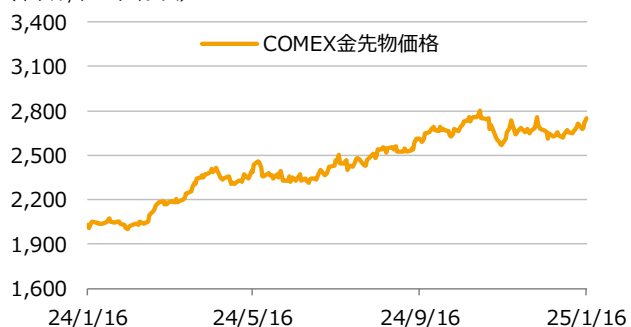
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



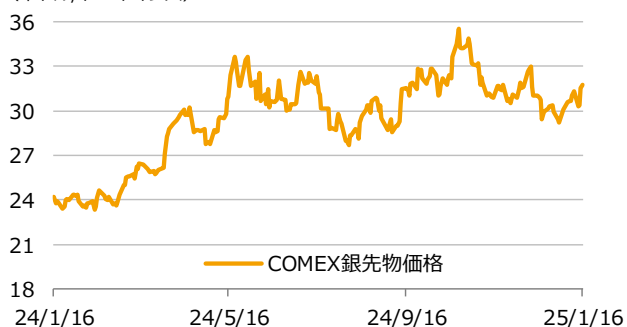
金

(米ドル/トロイオンス)



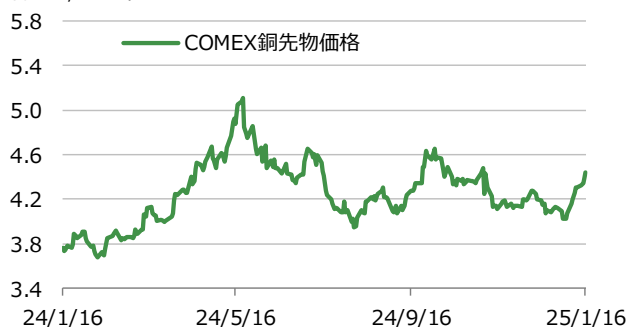
銀

(米ドル/トロイオンス)



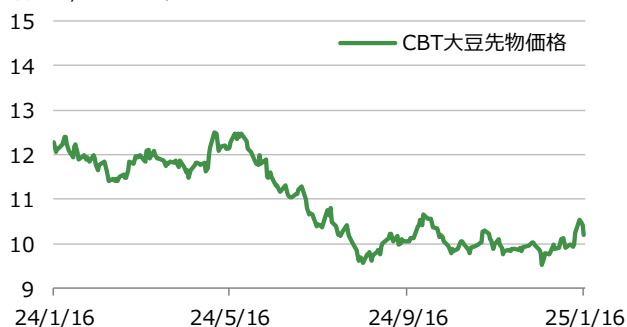
銅

(米ドル/ポンド)



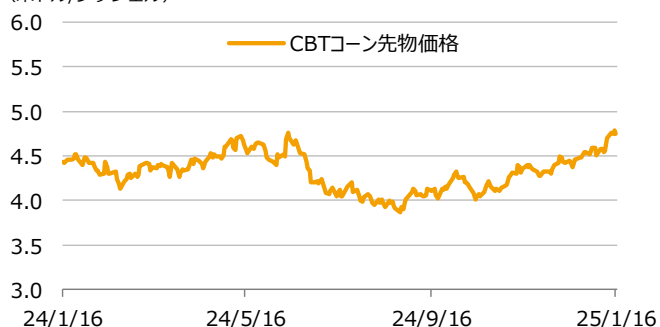
大豆

(米ドル/ブッシェル)



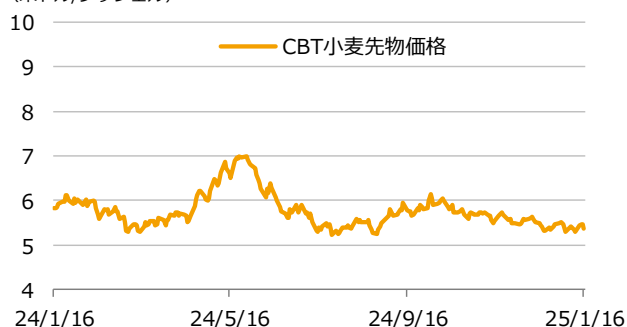
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補充貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール